

令和3年度

# 横瀬町下水道特別会計予算

(附 予算に関する説明書)

埼玉県秩父郡横瀬町



議案第 23 号

令和 3 年度横瀬町下水道特別会計予算

令和 3 年度横瀬町の下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 318,842 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

令和 3 年 3 月 11 日提出

秩父郡横瀬町長 富 田 能 成

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		42,261
	1 使用料	42,196
	2 手数料	65
2 国庫支出金		34,000
	1 国庫補助金	34,000
3 繰入金		149,876
	1 他会計繰入金	149,876
4 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
5 諸収入		5
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	4
6 町債		82,700
	1 町債	82,700
歳 入	合 計	318,842

# 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		35,890
	1 総務管理費	35,890
2 事業費		197,376
	1 事業費	197,376
3 公債費		82,576
	1 公債費	82,576
4 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳出	合計	318,842

第2表 地方債

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	71,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方 公共団体金融機構資金につい て、利率見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合には、その債権者と協定す るものによる。ただし、町財政 の都合により据置期間及び償 還期間を短縮し、もしくは繰 上償還又は低利に借換えする ことができる。
地方公営企業法適用事業	11,700	同上	同上	同上
計	82,700			

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	42,261	42,658	397
2 国庫支出金	34,000	32,000	2,000
3 繰入金	149,876	145,838	4,038
4 繰越金	10,000	10,000	0
5 諸収入	5	5	0
6 町債	82,700	72,600	10,100
歳入合計	318,842	303,101	15,741



# 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	35,890	52,801	16,911	0	11,700	0	24,190
2 事 業 費	197,376	166,905	30,471	34,000	71,000	42,260	50,116
3 公 債 費	82,576	80,395	2,181	0	0	0	82,576
4 予 備 費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
歳 出 合 計	318,842	303,101	15,741	34,000	82,700	42,260	159,882

## 2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料 (項) 1 使用料 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1下水道使用料	42,196	42,003	193	1現年度分使用料	42,046	現年度分使用料 下水道用地等占用料
				2滞納繰越分使用料	150	滞納繰越分使用料
計	42,196	42,003	193			

(款) 1 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

1総務手数料	65	655	590	1一般管理手数料	65	手数料	65
計	65	655	590				

(款) 2 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

1社会資本整備総合交付金	34,000	32,000	2,000	1水の安全・安心 基盤整備交付金	34,000	特定環境保全公共下水道事業交付金	34,000
計	34,000	32,000	2,000				

(款) 3 繰 入 金 (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	149,876	145,838	4,038	1一般会計繰入金	149,876	一般会計繰入金	149,876
計	149,876	145,838	4,038				

(款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	10,000	10,000	0	1前年度繰越金	10,000	前年度繰越金 10,000
計	10,000	10,000	0			

(款) 5 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1過料	1	1	0	1過料	1	過料 1
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入 (項) 2 雑入

1雑入	4	4	0	1雑入	4	消費税及び地方消費税還付金 1 消費税還付加算金 1 賠償金 1 雑入 1
計	4	4	0			

(款) 6 町債 (項) 1 町債

1事業債	82,700	72,600	10,100	1事業債	82,700	下水道事業債 71,000 公営企業会計適用事業債 11,700
計	82,700	72,600	10,100			

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	35,890	52,801	16,911			11,700		24,190	2 給 料	8,826	下水道職員給与費 17,721 一般職給料 8,826
									3 職員手当等	6,064	管理職手当 406 扶養手当 756
									4 共 済 費	2,859	期末手当 2,224 勤勉手当 1,538
									7 報 償 費	10	時間外勤務手当 800 宿日直手当 70
									8 旅 費	78	管理職員特別勤務手当 30 児童手当 240
									10 需 用 費	310	一般職共済組合負担金 2,831 人事給与管理事業 1,220
									11 役 務 費	35	職員公務災害補償基金掛金 28
									12 委 託 料	14,487	市町村総合事務組合負担金 (退職手当) 1,192
									13 使用料及び賃借料	113	総務一般管理費 2,243 職員出張旅費 67
									18 負担金、補助及び交付金	2,369	研修旅費 9 消耗品費 33 図書代 124
									21 補償、補填及び賠償金	1	自動車燃料費 61 印刷製本費 22
									22 償還金、利子及び割引	100	自動車修繕料 15 郵便料 21

## (款) 1 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
								料		自動車損害任意保険料 14	
								26 公 課 費	638	下水道台帳作成業務委託料 605	
										下水道積算システムソフト 保守委託料 154	
										下水道積算システムリース 料 113	
										日本下水道協会会費 51	
										埼玉県下水道協会会費 10	
										全国町村下水道推進協議会 埼玉県支部会費 10	
										下水道技術者研修参加負担 金 176	
										排水設備改造資金融資斡旋 利子補給金 19	
										排水設備改造資金損失補償 金 1	
										下水道使用料等還付金 100	
										消費税及び地方消費税納付 金 638	
										秩父広域市町村圏組合上水道 管理運営事業 1,958	
										下水道使用料徴収事務委託 料 1,958	
										排水設備工事助成事業 750	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
										排水設備設置費助成金 750 下水道啓発事業 65 謝礼金 10 消耗品費 55 地方公営企業法適用事業 11,933 研修旅費 2 地方公営企業法適用業務委 託料 11,770 研修負担金 161	
計	35,890	52,801	16,911			11,700		24,190			

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

1下水道事業 費	112,500	90,263	22,237	34,000	71,000	7,500	12 委託料	6,050	下水道事業 112,500 下水道事業計画変更等業務 委託料 6,050 管渠築造工事 88,660 舗装復旧工事 15,290 その他小破修繕工事 2,500
				(国) 特定環境保全公共下水道事 業交付金 34,000	(地) 下水道事業債 71,000		14 工事請負費	106,450	
2施設維持管 理費	84,876	76,642	8,234		42,260	42,616	10 需用費	48,612	施設維持管理費 84,876 消耗品費 134

## (款) 2 事業費

## (項) 1 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地方債				
				(使) 現年度分使用料		42,045		11 役 務 費	1,150	施設用消耗品費 619 燃料費 122
				(使) 滞納繰越分使用料		150		12 委 託 料	34,487	電気料 9,784 水道料 56
				(手) 手数料		65		13 使用料及び 賃借料	26	自動車修繕料 80 施設等修繕料 32,048
								17 備品購入費	594	薬品費 5,769 電話料 771
								26 公 課 費	7	車検代行料 11 検査手数料 124 一般廃棄物処分手数料 8 自動車損害任意保険料 13 町有建物等火災保険料 197 自動車損害賠償責任保険料 26 下水道管渠内清掃業務委託料 880 水質管理センター維持管理業務委託料 24,420 全りん全室素自動測定装置保守点検業務委託料 868 警備委託料 317 自家用電気工作物保安管理業務委託料 189

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
										消防用設備等保守点検業務委託料 69 水処理関係処分委託料 132 汚泥処理関係処分委託料 5,082 汚泥引抜業務委託料 330 好気性ろ庄点検業務委託料 2,200 テレビ聴視料 26 施設備品購入費 594 自動車重量税 7	
計	197,376	166,905	30,471	34,000	71,000	42,260	50,116				

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1元 金	62,420	59,239	3,181				62,420	22 償還金、利 子及び割引 料	62,420	起債償還元金 62,420 特定環境保全公共下水道事 業償還元金 62,420
2利 子	20,156	21,156	1,000				20,156	22 償還金、利 子及び割引 料	20,156	起債償還利子 20,156 特定環境保全公共下水道事 業償利子 20,156
計	82,576	80,395	2,181				82,576			



## (款) 4 予 備 費

## (項) 1 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1予 備 費	3,000	3,000	0				3,000				
計	3,000	3,000	0				3,000				

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一 般 職

#### (1) 総 括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 2	( )	8,826	5,824	14,650	2,859	17,509	
前 年 度	( ) 3	( )	9,615	5,206	14,821	2,711	17,532	
比 較	( ) △ 1	( )	△ 789	618	△ 171	148	△ 23	

※( )内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本年度		406	756		0	2,224	1,538	800	70
前年度		406	378		48	2,261	1,593	400	90	30
比 較		0	378		△ 48	△ 37	△ 55	400	△ 20	0

※児童手当は職員手当に含まれません。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 2	( ) 8,826	( ) 5,824	( ) 14,650	( ) 2,859	( ) 17,509	
前年度	( ) 3	( ) 9,615	( ) 5,206	( ) 14,821	( ) 2,711	( ) 17,532	
比較	( ) △ 1	( ) △ 789	( ) 618	( ) △ 171	( ) 148	( ) △ 23	

※給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

※( )内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当の内訳	区分	管理職	扶養	住居	通勤	期末	勤勉	時間外	宿日直	管理職員
		手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	特別勤務手当 (千円)
	本年度	406	756		0	2,224	1,538	800	70	30
	前年度	406	378		48	2,261	1,593	400	90	30
	比較	0	378		△ 48	△ 37	△ 55	400	△ 20	0

※児童手当は職員手当に含まれません。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 789	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 789	人事異動に伴う減 △789	
職員手当	618	制度改正に伴う増減分	△ 43	期末手当の減 △43	
		その他の増減分	661	人事異動等に伴う増 661	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
令和3年3月1日現在	平均給料月額(円)	364,150
	平均給与月額(円)	448,163
	平均年齢(歳)	47.50
令和2年3月1日現在	平均給料月額(円)	261,267
	平均給与月額(円)	275,749
	平均年齢(歳)	38.64

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	国の制度	
		行政職(一)(円)	
高校卒	154,900	高校生	150,600
大学卒	182,200	大学生	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年3月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )
	5 級	1	50.0
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	計	2	100.0
令和2年3月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	2	66.7
	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )
	5 級	1	33.3
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	計	3	100.0

※( )内は、短時間勤務職員(外書き)

(級別の標準的な職務の内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主任	主査	副主幹	主幹	副課長	課長

エ 昇給

区 分		合 計	職 種 別		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職員数	(A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		5号給(人)			
		6号給(人)			
		7号給(人)			
		8号給以上(人)			
比率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数	(A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	3	3	
		5号給(人)			
		6号給(人)			
		7号給(人)			
		8号給以上(人)			
比率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	国の制度と同じ
前 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500	有	国の制度と同じ
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	

※( )内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
横瀬町水質管理センター維持管理事業	80,754	令和元年度から 令和2年度まで	48,174	令和3年度	24,420				24,420
地方公営企業法適用事業	38,000			令和3年度から 令和4年度まで	22,616		22,500		116

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込額に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	1,237,614	1,217,576	92,700	62,420	1,247,856
(1) 下水道事業債	1,237,614	1,213,376	81,000	62,000	1,232,376
(2) 公営企業会計適用事業債	0	4,200	11,700	420	15,480
合 計	1,237,614	1,217,576	92,700	62,420	1,247,856